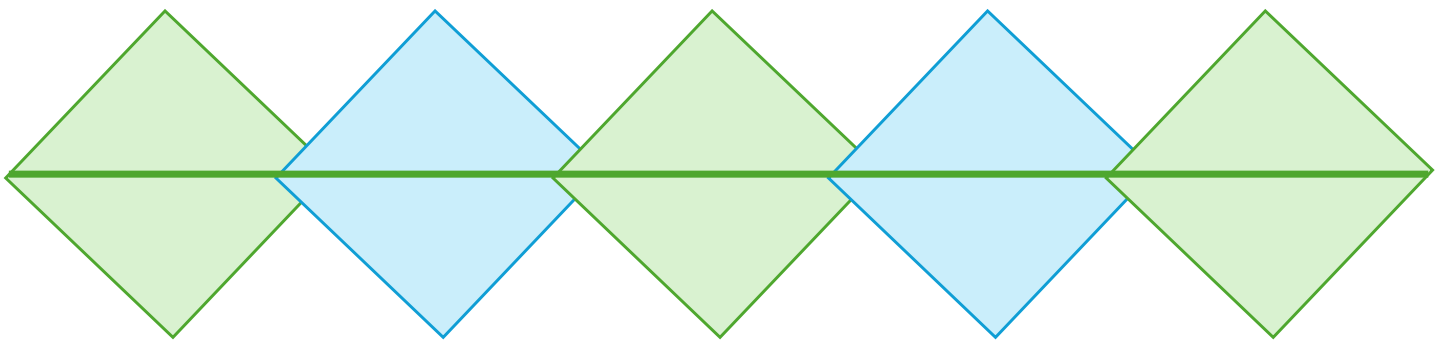


(仮称) 大津市行政改革プラン2025

取組項目の概要（案）



1

調整スライド

2

改革実行 プラン

体系一覧

取組方針	新連番	取組項目	所管所属	スライド番号	新規項目●
1 財政の健全化					
	①	健全財政の堅持	総務：財政課	5	
	②	新地方公会計財務諸表の分析・活用	総務：財政課 総務：行政改革推進課	6	
2 歳入・歳出の適正化					
	③	補助金・負担金の適正化	総務：行政改革推進課	7	
	④	使用料・手数料の適正化	総務：行政改革推進課	8	
	⑤	未収金の収納率の確保	総務：収納課	9	
3 自主財源の確保					
	⑥	市有財産の売却・有効活用	総務：管財課	11	
	⑦	税外収入の充実	総務：行政改革推進課	12	
	⑧	ふるさと納税の拡充	政調：企画調整課	13	
4 効率的な執行体制の構築					
	⑨	安定した人事管理運営	総務：人事課	15	
	⑩	働き方改革とワークライフバランスの推進	総務：人事課	16	
5 スマート自治体の推進					
	⑪	手続きのオンライン化の拡充	政調：DX推進室	17	
	⑫	ITを活用した業務効率化の取組	市民：自治協働課 福祉：幼保支援課 環境：産業廃棄物対策課 教育：学校ICT支援室	19	
	⑬	データ利活用・EBPMの推進	政調：DX推進室	21	●
	⑭	書かない窓口の推進	政調：DX推進室	22	●
	⑮	支所のDX推進に向けた取組	市民：自治協働課	23	●
	⑯	文書削減の推進	政調：市政情報課	24	●
6 民間活力による事業推進					
	⑰	官民連携手法の活用	総務：行政改革推進課	25	
	⑱	指定管理者制度の適正化	総務：行政改革推進課	26	
7 公共施設マネジメントの推進					
	⑲	公共施設の計画的整備の検討	総務：行政改革推進課	27	●
	⑳	市立幼稚園の規模適正化	福祉：子ども・若者政策課	28	
	㉑	市営住宅マネジメントの推進	都計：住宅政策課	29	
	㉒	児童遊園地維持管理等の推進	都計：公園緑地課	30	
	㉓	市有施設の省エネ等の取組の推進	環境：環境政策課 建設：道路・河川管理課	31	●
	㉔	プールの在り方検討	市民：スポーツ課 都計：公園緑地課 教育：教育総務課 教育：学校教育課	32	●
	㉕	勤労福祉センターの在り方検討	産業：商工労働政策課	33	●
8 地方公営企業会計等の経営改革					
	㉖	水道事業の経営の健全化	企業：経営戦略室	35	
	㉗	下水道事業の経営の健全化	企業：経営戦略室	36	
	㉘	ガス事業の経営の健全化	企業：経営戦略室	37	
	㉙	持続可能な卸売市場事業の推進	産観：卸売市場管理課	38	

【取組方針 1】財政の健全化

継続取組

取組項目：No.1 健全財政の堅持

担当所属：財政課

1 現状と課題

- ・本市を取り巻く環境は、継続する物価高騰や少子高齢化への対策、公共施設の老朽化対策や小中学校の大規模改修事業等に係る建設事業費の増大、また継続する扶助費の増大など重要視しなければならない課題が数多くある。
- ・これらの状況を踏まえ、持続可能な都市経営の実現と健全財政の堅持を両立させるために、地域経済の振興や社会保障制度の動向などに留意しつつ、常に事業の必要性・有効性・優先性などの検証と中期的な財政運営の見通しに対する分析が必要であることから、本市の財政状況を客観的に示す財政指標の適正管理や、将来世代の負担となる市債残高の抑制、将来の不測の事態が生じた場合に柔軟かつ迅速に対応するための適正な基金残高の確保などに取り組まなければならない。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
財政指標の公表	実施			
市債残高の抑制	実施			
財政調整基金への積み立て	実施			

3 主な数値目標

・経常収支比率 ・実質公債費比率 ・一般会計市債残高 ・財政調整基金現在残高

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●				●	

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

5

【取組方針 1】財政の健全化

継続取組

取組項目：No.2 新地方公会計財務諸表の分析・活用

担当所属：財政課

行政改革推進課

1 現状と課題

- ・本市では平成28年度決算から国が要請する「統一的な基準」に基づく財務諸表の作成や、16分類のセグメント分析結果など、財務状況に関する説明責任を果たすとともに、財務諸表の概要版を作成し、市民への情報開示の取り組みを推進させた。今後、将来を見据えた公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントに向けて、より一層、財務諸表の活用が必要となる。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
財務諸表の分析・活用	実施			
公共施設マネジメントへの活用	検討	準備	実施	

3 主な数値目標

- ・設定なし

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

6

【取組方針 2】歳入・歳出の適正化

継続取組

取組項目：No.3 補助金・負担金の適正化

担当所属：行政改革推進課

1 現状と課題

- ・補助金及び負担金については、支出の目的や必要性を明確にし、市が関与する範囲や経費負担のあり方について適宜見直しを実施することで、有効性等を確保し、適正化を図る必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
定期的な補助金の見直し		実施		
定期的な負担金の見直し		実施		

3 主な数値目標

- ・終期を迎える補助金数
- ・定期的な見直しを行う負担金数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
●					

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

7

【取組方針 2】歳入・歳出の適正化

継続取組

取組項目：No.4 使用料・手数料の適正化

担当所属：行政改革推進課

1 現状と課題

- ・使用料及び手数料については、使用料は「施設使用料設定基準」（平成23年3月策定）及び「施設使用料減免規定見直し方針」（平成27年8月策定）、手数料は「手数料見直し方針」（平成29年5月策定）における受益者負担の原則に基づき、定期的な見直しを実施している。

- ・施設の老朽化等に伴い、施設の維持管理経費が増加していることから、使用料の算定根拠となる施設原価のあり方を検討する必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
定期的な使用料の見直し		実施		
定期的な手数料の見直し		実施		
施設使用料設定基準の見直し	検討		実施	

3 主な数値目標

- ・定期的な使用料の見直しを行う施設数
- ・定期的な見直しを行う手数料数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

8

取組項目：No.5 未収金の収納率の確保

担当所属：収納課

- 1 現状と課題

- ・市税や国保料等の未収金の管理と収納対策については、本市の安定的な財源確保と財政の健全化、市民負担の公平性の確保の観点からも極めて重要な課題である。
- ・債権所有各課においては、差押や執行停止、分割納付や不納欠損処分等の取組により、収納率の向上と適正な滞納整理に努めている。平成25年度から実施している弁護士による滞納整理の相談や各種債権回収にかかる研修は、職員の知識や滞納整理の技法を上達させるだけでなく、債権回収への意識の向上にもつながっている。
- ・物価高騰の影響により、今後の収納率の低下や、未収債権の増加が懸念される。
- ・社会経済情勢を注視しながら、引き続き収納対策の強化を図ることで、財源の確保と市民への負担の公平性確保に努め、債権の適正管理に取り組んでいく必要がある。

- 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
目標数値の具体的設定及び収納率向上に向けた収納対策の強化	実施			

- 3 主な数値目標

- ・収納率（市税 保育所保育料 国民健康保険料 後期高齢者医療保険料 介護保険料）

- 4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●					

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

調整スライド

【取組方針 3】 自主財源の確保

継続取組

取組項目：No.6 市有財産の売却・有効活用

担当所属：管財課

1 現状と課題

- ・市有財産の売却等を積極的に進めている中で、市場性の高い物件が減少していることから、単に売却等を進めるだけでなく、売却可能な財産を全庁的に調査し、市有財産の更なる有効活用を推進する必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
市有財産の利活用に向けた評価、検討		実施		
市有財産の売却等の推進		実施		

3 主な数値目標

- ・市有財産の売却等に向けた作業件数
- ・市有財産の入札等の件数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

11

【取組方針 3】 自主財源の確保

継続取組

取組項目：No.7 税外収入の充実

担当所属：行政改革推進課

1 現状と課題

- ・広告事業では、広報紙やホームページ、市が発行する冊子等を活用し広告収入を得ている。広告媒本の拡大等が課題である。
- ・ネーミングライツでは、応募が得られるような条件設定や広報の工夫が課題である。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
広告事業の実施		実施		
ネーミングライツの実施		実施		
自動販売機設置条件の見直し	検討	準備		実施

3 主な数値目標

- ・広告収入
- ・命名権収入

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
●					

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

12

取組項目：No.8 ふるさと納税の拡充

担当所属：企画調整課

- 1 現状と課題

・「都市と地方の税収格差是正」「故郷や関わりのある地域に貢献したいという思いの実現」を目的とした本制度であるが、寄附者にとって魅力的な返礼品を提供する一部の自治体に寄附が集中する一方で、多くの政令市及び中核市では、受入れた寄附額よりも住民税控除額（市民が他市に寄附することで控除される額）が上回っている現状にある。大津市においても同様であり、更なる寄附獲得のため、魅力ある地場産品の拡充・開発や、効果的なPRが求められている。

・寄附者のほとんどが市外在住者であることから、広報紙やホームページといった既存媒体以外の広告・SNS等でのPR、魅力発信が課題である。

- 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
ポータルサイト追加	実施	検討		
魅力ある返礼品の開発			実施	
広告媒体の活用			実施	

- 3 主な数値目標

・寄付収入 ・体験型返礼品の提供数 ・広告掲載数

- 4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●					

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

調整スライド

【取組方針 4】 効率的な執行体制の構築

継続取組

取組項目：No.9 安定した人事管理運営

担当所属：人事課

- 1 現状と課題
 - ・持続可能な行政運営と市民サービスの提供のため、今後の行政需要を見据え、業務量に見合った職員体制を維持する必要がある。また、国家公務員法及び地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から定年が段階的に引き上げられたことを踏まえ、適正な定数管理を行う必要がある。
 - ・少子化の影響等により、公務員だけでなく民間企業も含めて競争が激化しており、新たな人材確保が非常に困難な状況である。毎年実施している採用試験においても採用予定者数に対して欠員が生じているため、新たな技術職員（土木職等）の確保ができず、今後技術継承が憂慮される状況である。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
採用計画に基づく職員数の適正化			実施	
条例定数の適正化			実施	
技術職員の業務内容及び配置のあり方の検討	調査・検討		実施	

- 3 主な数値目標
 - ・職員数（正規+再任用フルタイム+任期付。定数外職員除く。毎年度4.1時点）
 - ・条例定数

4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
	●				

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●				

15

【取組方針 4】 効率的な執行体制の構築

継続取組

取組項目：No.10 働き方改革とワークライフバランスの推進

担当所属：人事課

- 1 現状と課題
 - ・育児や介護等をはじめとする様々な事情を抱える職員が、家庭や社会生活と仕事の両立をしながら働き続けられるような環境を整える必要があるが、休暇制度やテレワーク（在宅勤務、モバイルワーク）等を活用しきれていない状況にある。
 - ・職員一人ひとりが最大限に自分の力を発揮できるよう、制度や働き方を検討する必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）制度の充実と活用促進			実施	
休暇取得率の向上			実施	
時差勤務制度の充実と活用促進			実施	

- 3 主な数値目標
 - ・テレワーク利用の申請人数
 - ・男性職員の育児休業取得率

4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
	●		●		

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●			●	

16

取組項目：No.11 手続きのオンライン化の拡充

担当所属：DX推進室

• 1 現状と課題

- ・国は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、自治体の行政手続効率化と国民の利便性向上を関係府省庁と連携して、行政手続のオンライン化を推進している。
- ・子育て世帯や高齢者などの移動が難しい市民や日中仕事をしている方にとって、行政手続きのために市役所や支所を訪れることが負担となっている。

• 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
手続きのオンライン化の拡充				
デジタルデバйд解消のための講習会等の開催				

• 3 主な数値目標

- ・更新手続きのオンライン化率
- ・デジタルデバйд解消のための講習会等の受講者満足度（スマホ教室）

• 4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	DXの進展	社会の不安定化	SDG s
			●		

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
			●	●

17

調整スライド

1 現状と課題

【自治協働課】

・少子高齢化や価値観の多様化等により地域コミュニティが希薄化する中、自治会活動の担い手不足や魅力発信が課題となっている。

【幼保支援課】

・保育士不足が課題となる中、事務作業の負担軽減と子どもたちと向き合う時間の更なる確保に向けて、令和2年度から市立保育園において、令和4年度からは、市立幼稚園において、保育業務の支援システムを導入した。今後も必要なカスタイズを行い、職員の負担軽減と保育の質の向上につながる取組を進める必要がある。

【産業廃棄物対策課】

・事業者が産業廃棄物を排出する際には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付しなければならないことが法で規定されており、国は、情報管理の合理化や手続の透明化を図るため、電子マニフェスト制度の普及を促進していることから、本市においても、電子マニフェスト制度の普及を促進するための取組を行っていく必要がある。

【学校ICT支援室】

・学校現場において、毎朝、電話による保護者からの欠席や遅刻連絡が多く、職員が対応に追われている。また、担任への円滑な伝達が課題である。
・保護者あての「お便り」等を紙で配布しており、保護者の手元に確実に届いているかの確認が取れない。

19

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
自治会回覧板の電子化		実施		
保育園・幼稚園業務の支援システムの活用とカスタマイズ		実施・検討		
電子マニフェストの利用に向けた取組及び支援	検討	準備	実施	
学校・保護者間における連絡手段の電子化		実施		

3 主な数値目標

- ・電子回覧板プラットフォームの利用団体数
- ・保育園勤務の保育士の時間外勤務時間数（1人当たりの時間数/月）
- ・市内（企業局・教育委員会を除く）の電子マニフェスト利用件数
- ・保護者の連絡口登録数（全小中学校平均/年）

4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
			●		

② 行本改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
			●	●

20

【取組方針 5】スマート自治体の推進

新規取組

取組項目：No.13 データ利活用・E B P Mの推進

担当所属：DX推進室

1 現状と課題

・平成27年にオープンデータポータルサイトを開設して以降、オープンデータの公開件数を増やしてきた。オープンデータの更なる利用促進のためには、利用ニーズの高いものを中心にオープンデータの公開を進めていく必要がある。

・E B P Mの推進について、特定所属によるデータ利活用、業務改善に繋がっている。さらに庁内E B P Mを定着させるためには、各事業の担当職員が自らデータを活用し、業務改善や施策立案に繋げていくための文化の醸成、環境整備を行っていく必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
国が推奨するオープンデータセットの公開	実施			
庁内保有データの整備	実施			
庁内保有データ等を用いた分析の実施	実施			

3 主な数値目標

・国が推奨するオープンデータセットの公開件数 ・データ分析件数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
			●		

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
				●

21

【取組方針 5】スマート自治体の推進

新規取組

取組項目：No.14 書かない窓口の推進

担当所属：DX推進室

1 現状と課題

・少子高齢化・人口減少が進み、行政資源が益々制約されていく一方、住民の生活スタイルやニーズが多様化している中において、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していく必要がある。

・窓口手続きにおいて、市民に対して、不慣れな申請書への記入や、複数の申請書へ何度も同じ情報の記入に加え、手続き完了まで待ち時間を負担させている。また、職員にとっては、窓口で取扱う事務の制度や仕組みが多様化・複雑化する中で、一定水準の窓口サービスの提供が求められていると同時にシステムへの入力負担軽減が必要となっている。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
書かない窓口サービスの導入	検討	準備	実施	

3 主な数値目標

・自治体情報システム標準化対象業務における、書かない窓口サービス導入数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D X の 進展	社会の不安定化	SDG s
	●		●	●	

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●			●	●

22

【取組方針 5】スマート自治体の推進

新規取組

取組項目：No.15 支所のDX推進に向けた取組

担当所属：自治協働課

1 現状と課題

- ・本庁では、それぞれの業務を所管する所属職員が窓口対応を行っているが、支所は1つの窓口で多種多様な業務を担っているため、専門知識が必要なものや年間取扱件数が少ないものは、応対する窓口職員の経験に頼るところが多く、提供する行政サービスの質の差が懸念される。
- ・少子高齢化やライフスタイルの多様化によって、身近な行政窓口である支所に求められる様々なニーズに対応できる環境が必要である。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
オンライン窓口システム再構築	調査	検討	準備	実施

3 主な数値目標

- ・オンライン窓口システム導入支所数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	DXの 進展	社会の不安定化	SDGs
	●		●		

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●			●	●

23

【取組方針 5】スマート自治体の推進

新規取組

取組項目：No.16 文書削減の推進

担当所属：市政情報課

1 現状と課題

- ・本市では電子決裁など公文書のデジタル化に取り組んできたが、依然として、本庁舎の執務スペースは、紙文書の保管場所を確保するため、機能的な執務環境を確保できない状況にある。このような中、今後の庁舎整備や移転にあわせて、保管している紙文書の削減や公文書のデジタル化を一層推進する必要があることから、庁舎整備推進本部内に文書管理制度ワーキングチームが設けられ、検討を進めていくこととしている。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
文書保存期限判断基準の策定	検討	準備	実施	
永年保存文書の保存期限の見直し	検討	準備	実施	
文書管理研修の実施			実施	

3 主な数値目標

- ・文書管理研修の受講率

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	DXの 進展	社会の不安定化	SDGs
	●	●	●		

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●	●			●

24

【取組方針 6】民間活力による事業推進

継続取組

取組項目：No.17 官民連携手法の活用

担当所属：行政改革推進課

- 1 現状と課題
 - ・社会経済状況の変化等による新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくため、民間ならではの柔軟な発想や専門性を事業に活かしていくとともに、業務の効率的な運用等がこれまで以上に必要となっている。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
PPPの検討・実施		実施		
民間提案制度の導入検討	検討		準備	実施

3 主な数値目標

- ・PPPの検討・着手数(件)

4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D Xの 進展	社会の不安定化	SDG s
●		●		●	

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●	●		●	

25

【取組方針 6】民間活力による事業推進

継続取組

取組項目：No.18 指定管理者制度の適正化

担当所属：行政改革推進課

- 1 現状と課題
 - ・指定管理者制度導入施設において指定管理者更新時に制度導入の効果を検証し、施設に応じた管理運営手法を検討した上で、制度を継続する場合は業務範囲や管理水準、基準費用（募集時に提示する指定管理料の上限額）等の募集要件を適正に設定する必要がある。
 - ・近年の新型コロナウイルス感染症感染拡大や物価高騰等の外的な要因に対応した、安定的・継続的な施設の管理運営を行うためにはより効果的なモニタリングを実施する必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
指定管理者更新施設の管理運営手法のあり方検討		実施		
モニタリング実施手法の見直し	検討		準備	実施

3 主な数値目標

- ・指定管理者更新施設の管理運営手法決定数

4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の 老朽化	D Xの 進展	社会の不安定化	SDG s
●				●	

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
		●		

26

【取組方針 7】 公共施設マネジメントの推進

新規取組

取組項目：No.19 公共施設の計画的整備の検討

担当所属：行政改革推進課

1 現状と課題

- ・公共施設の多くは、今後数十年の間に更新時期を迎えることにより、経年劣化による老朽化が急速に進み、建物に係る修繕や建替に要する費用が増大し、大きな財政負担になることが予想される。
- ・少子高齢化による人口構造の変化や市民ニーズの多様化など、将来の公共施設を取り巻く環境の大きな変化も予想され、公共施設を現状のまま維持していくことが困難となっていることから、将来に負担を先送りしないために、対策を講じていく必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
公共施設の適正化	準備	実施		
個別施設計画に基づく長寿命化事業		実施		

3 主な数値目標

- ・長寿命化改修工事等の着手数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

27

【取組方針 7】 公共施設マネジメントの推進

継続取組

取組項目：No.20 市立幼稚園の規模適正化

担当所属：子ども・若者政策課

1 現状と課題

- ・園児数が減少している一部の市立幼稚園では、今後、幼児期の生活にふさわしい教育環境（適正な集団規模）が確保できなくなる可能性がある。
- ・市民の保育・幼児教育にかかるニーズを把握した上で、保育・幼児教育を提供する必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
教育・保育施設の利用状況及び将来的なニーズの調査（中間見直し含む）		準備・実施		準備・実施
上記調査結果に基づく、教育・保育の量の見込みの算出（中間見直し含む）		準備・実施		準備
幼稚園・保育園の個別施設計画の策定及び見直し	実施	準備・実施		

3 主な数値目標

- ・設定なし

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

28

取組項目：No.21 市営住宅マネジメントの推進

担当所属：住宅政策課

1 現状と課題

- ・市営住宅は昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化が進み、維持管理費用は増加傾向にある一方で、市営住宅への応募状況は近年低下傾向にある。
- ・また、民間住宅を含めた本市の住宅戸数は世帯数を上回っており、今後人口が減少局面を迎えることから空き家戸数及び空き家率は増加傾向が続くことが予想される。
- ・市営住宅の家賃の納付勧奨を指定管理者により実施している。指定管理者制度導入後は収納率が一定向上したものの、令和4年度において全中核市62市中40位である。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
耐用年限を経過した市営住宅の用途廃止	実施			
現年繰越対象者のうち3か月以上滞納者に対する適正な収納の推進	実施			

3 主な数値目標

・市営住宅の管理戸数

・市営住宅家賃の現年収納率

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

29

取組項目：No.22 児童遊園地維持管理等の推進

担当所属：公園緑地課

1 現状と課題

- ・児童遊園地については、事業者による開発行為があった場合、条例や基準に基づき整備され、子どもの身近な遊び場として帰属を受けている。現在その数は市内で630箇所を超えており、年々、増加している。その中で、子どもの安全を最優先した維持管理を行っているが、より安全の確保が求められている。
- ・児童遊園地の整備後、相当の期間が経過し、利用の少ない個所も見受けられることから、地域のニーズに応じた自治会館用地や防災広場などへの用途変更等が求められている。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
地域と市との協働管理	実施			
用途変更・廃止	実施			

3 主な数値目標

・協働管理した児童遊園地数

・用途変更・廃止した児童遊園地数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

30

【取組方針 7】 公共施設マネジメントの推進

新規取組

担当所属： 環境政策課

取組項目： No.23 市有施設の省エネ等の取組の推進

道路・河川管理課

1 現状と課題

- ・ 2027（令和9）年までに蛍光灯の製造、輸出入が廃止されるため、計画的なLED化が必要とされる。
- ・ 「環境にやさしい大津市役所率先実行計画」において、市役所からの温室効果ガスの総排出量を、令和12（2030）年度に平成25（2013）年度比で50.9パーセント削減することを目標としており、その取組の一つとして、公共施設のLED化を進めている。
- ・ 市街灯等については、令和6年4月時点で約32,000基の街灯を管理しているが、LED化ができていない道路照明灯（水銀灯）約3,000基の街灯について、そのLED化を推進し消費電力を軽減していく必要がある。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
市有施設のLED化	実施（1期～4期）			
道路照明灯（水銀灯）のLED化	実施			

3 主な数値目標

・ 省エネルギー率（各事業期）

・ 道路照明灯（水銀灯）のLED化数

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D Xの進展	社会の不安定化	SDG s
●		●		●	

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●	●	

31

【取組方針 7】 公共施設マネジメントの推進

新規取組

担当所属： スポーツ課・公園緑地課

取組項目： No.24 プールの在り方検討

教育総務課・学校教育課

1 現状と課題

【共通】 ・ 老朽化による大規模修繕が必要となることから、コストの縮減及び平準化が課題である。

【公園プール】 ・ 利用者数は令和元年を下回ったままであり、今後もプールの経営状況は赤字が続くものと想定している。

・ 皇子が丘公園、雄琴臨水公園プールは補修補強が必要である。

【市民プール】 ・ 地域などでは様々なスポーツが行われているなか、夏季限定で開催する屋外プールの維持管理費や耐用年数を踏まえ、継続について検討が必要である。

【学校プール】 ・ 猛暑による熱中症対策の必要性の高まりや落雷等急な天候の悪化などもあり、計画的な水泳指導が難しい。

・ 水量や水質の維持管理に多くの時間や費用を要している。

2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
公園プールの在り方検討・長寿命化修繕計画	検討	準備	実施	
市民プールの在り方検討	検討		準備	実施
水泳授業の外部委託 モデル事業の実施及び検証	準備	実施・検証		

3 主な数値目標

・ 水泳授業の外部委託モデル事業（校）

4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D Xの進展	社会の不安定化	SDG s
●	●	●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●	●	●	●	

32

取組項目：No.25 勤労福祉センターの在り方検討

担当所属： 商工労働政策課

- 1 現状と課題

- ・勤労福祉センターとは、勤労福祉会館、勤労青少年ホーム、勤労者体育センターからなる施設である。

- 修繕費等が増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。

- 貸室の半数以上で稼働率（30%以下）が低い。

- 勤労福祉会館及び勤労青少年ホームは令和18年3月、体育センターは令和12年3月に耐用年数に到達する。

- 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
指定管理者の運用	選定	実施		
勤労福祉センターの在り方検討		検討		

- 3 主な数値目標 設定なし

- 4 行革の視点 ① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

調整スライド

取組項目：No.26 水道事業の経営の健全化

担当所属：経営戦略室

・ 1 現状と課題

・ 人口減少や少子高齢化の進行、施設の老朽化など経営を取巻く環境変化に対応し、将来にわたり持続可能な事業運営を進める必要がある。

・ 今後、水需要の減少に伴う収益低下が予想される中、水道施設の更新改良等に伴うコストの増大、技術系職員の確保や平均年齢の高齢化による技術継承が課題である。

・ 2 主な取組の内容

※ 令和7年3月策定の「経営戦略」の内容により、表現が変更になる場合があります。

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
現預金残高40億円を確保する	実施			
企業債残高を181億円以下とする	実施			
健全な収支バランスの維持（当年度純利益を確保）	実施			
民間的経営手法の活用	準備	実施		

・ 3 主な数値目標

・ 現預金残高 ・ 企業債残高 ・ 当年度純利益

・ 4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●	●	●		

35

取組項目：No.27 下水道事業の経営の健全化

担当所属：経営戦略室

・ 1 現状と課題

・ 人口減少や少子高齢化の進行、施設の老朽化など経営を取巻く環境変化に対応し、将来にわたり持続可能な事業運営を進める必要がある。

・ 今後、水需要の減少に伴う収益低下が予想される中、水再生センターなど施設の更新改良等に伴うコスト増大、技術系職員の確保や平均年齢の高齢化による技術継承が課題である。

・ 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
現預金残高60億円を確保する	実施			
分流式下水道等に要する経費への繰入率を20%に下げる	実施			
企業債残高を160億円以下とする	実施			
当年度純利益を確保する	実施			

※ 令和7年3月策定の「経営戦略」の内容により、表現が変更になる場合があります。

・ 3 主な数値目標

・ 現預金残高 ・ 分流式下水道等に要する経費への繰入率 ・ 企業債残高 ・ 当年度純利益

・ 4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●	●	●		

36

取組項目：No.28 ガス事業の経営の健全化

担当所属：経営戦略室

・ 1 現状と課題

・ 人口減少や少子高齢化の進行、施設の老朽化など経営を取巻く環境変化に対応し、将来にわたり持続可能な事業運営を進める必要がある。

・ 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
現状の現預金残高の水準を維持する		実施		
企業債の借入を原則行わない		実施		
当年度純利益（収益的収支）を確保する		実施		

※ 令和7年3月策定の「経営戦略」の内容により、表現が変更になる場合があります。

・ 3 主な数値目標

・ 現預金残高 ・ 企業債残高 ・ 当年度純利益

・ 4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
●	●	●		

37

取組項目：No.29 持続可能な卸売市場事業の推進

担当所属：公設地方卸売市場管理課

・ 1 現状と課題

・ 少子高齢化の進展に伴う社会構造の変化や消費者ニーズの多様化による市場外流通の拡大、物流問題、市場施設のコールドチェーン対応やデジタル化など、卸売市場を取り巻く環境は、大きく変化している。今後の市場運営は、「公設」を基本としつつ、将来的な経費の縮減、施設規模の適正化、官民連携などの検討を実施しながら、将来にわたり持続可能な事業運営を進める。

・ 2 主な取組の内容

年度別の主な内容	R7	R8	R9	R10
持続可能な市場の運営	検討	準備	実施	
計画的な施設等の改修・整備	検討	準備	実施	
入場業者との協議		実施		

・ 3 主な数値目標

・ 年間償還額（返済額上限）

・ 4 行革の視点

① 影響を及ぼす社会的潮流

財源確保	人材確保	施設の老朽化	D X の進展	社会の不安定化	SDG s
●		●			

② 行財政改革の視点

人材	施設	財源	時間	情報
	●	●		

38